

平成28年度 英語教育実施状況調査(小学校)の結果

調査の目的

- 「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月閣議決定)において、小学校における英語教育の強化等について提言している。
- また、昨年12月に中央教育審議会できりまとめられた「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」(答申)では、次期学習指導要領において、小学校中学年から外国語活動を開始し、高学年では教科としての外国語教育を導入することなどが提言されている。
- このため、英語教育に係る具体的な施策の状況について調査し、今後の施策の検討に資するとともに、各教育委員会における英語教育の充実や改善に役立てるために、本調査を実施している。

調査の対象等

- 調査対象
教育委員会、公立の小学校及び義務教育学校前期課程 (19,679校)
- 調査手法
都道府県・指定都市教育委員会を通して調査を実施
- 調査基準日
特に指定がない場合は、平成28年12月1日を基準日とする。

1

英語教育担当者に関すること

- 小学校5・6年生の英語教育において、外国語活動を実施している学級は68,601学級で全体の92.3%、教科としての外国語を実施している学級は5,720学級で全体の7.7%となっている。
- 英語教育を担当する教員は、延べ80,731人となっている。また、主として英語教育を担当する教員については、学級担任が担当する学級が最も多く69,228学級で全体の93.1%となっており、専科教員等が担当する学級は2,526学級で3.4%となっている。

	外国語活動を実施		教科としての外国語を実施		合計	
	担当している教員数(延べ人数)	主として担当している教員別学級数	担当している教員数(延べ人数)	主として担当している教員別学級数	担当している教員数(延べ人数)	主として担当している教員別学級数
5・6学年の学級数	68,601学級		5,720学級		74,321学級	
学級担任	65,603人	64,019学級	5,437人	5,209学級	71,040人	69,228学級
同学年他学級担任	1,020人	811学級	77人	68学級	1,097人	879学級
他学年学級担任	541人	434学級	26人	19学級	567人	453学級
専科教員等	2,668人	2,279学級	382人	247学級	3,050人	2,526学級
他小学校所属教員	239人	107学級	47人	5学級	286人	112学級
中・高等学校所属教員	1,413人	432学級	164人	55学級	1,577人	487学級
非常勤講師	1,681人	422学級	590人	85学級	2,271人	507学級
特別非常勤講師	593人	97学級	250人	32学級	843人	129学級
合計	73,758人	68,601学級	6,973人	5,720学級	80,731人	74,321学級

2

英語教育に関する研修に関すること

- 小学校教員を対象として、複数日にわたって教員の英語力や英語指導力の向上を図る国内研修を実施している都道府県・指定都市教育委員会は67教育委員会中64教育委員会、市区町村教育委員会は1,721教育委員会中430教育委員会となっている。
- また、海外研修を実施する都道府県・指定都市教育委員会は5教育委員会、市区町村教育委員会は11教育委員会となっている。
- このほか、民間企業等が主催する研修に参加した教員は、国内研修は2,119人、海外研修は226人となっている。

【集中的に実施する研修】

		都道府県・指定都市教育委員会が主催する研修	市区町村教育委員会が主催する研修	民間企業が主催する研修
国内研修	実施教育委員会数	64教育委員会	430教育委員会	—
	参加教員数(延べ数)	11, 327人	20, 310人	2, 119人
海外研修	実施教育委員会数	5教育委員会	11教育委員会	—
	参加教員数(延べ数)	44人	30人	226人

【校内研修】

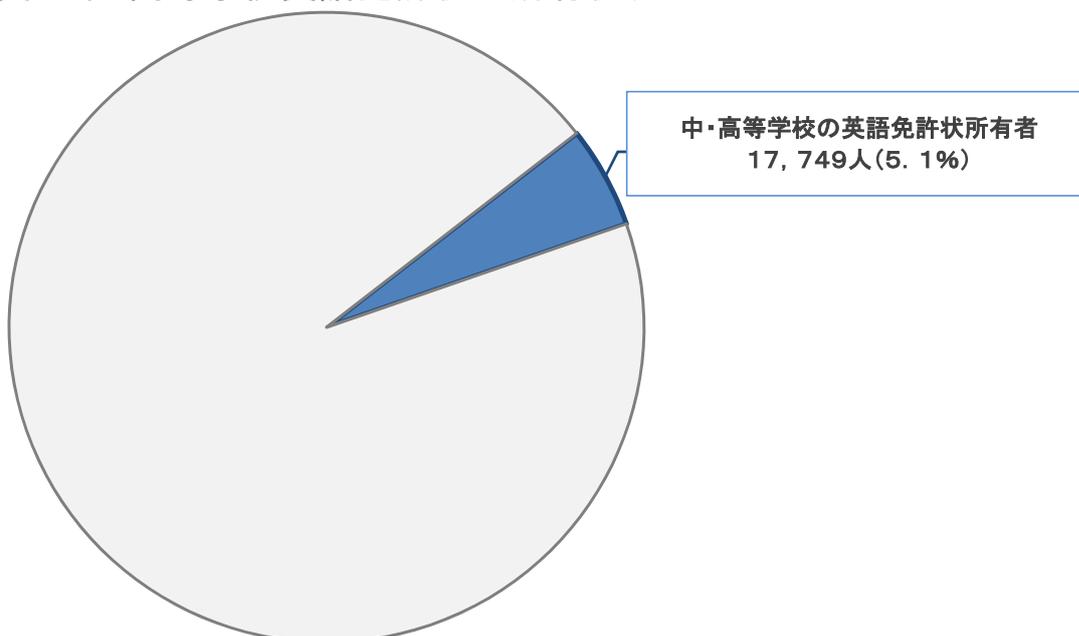
校内研修の実施回数	受講者の延べ人数
22, 279回	372, 143人

3

小学校教員の英語免許状所有に関すること

- 小学校に所属し、授業を担当している教員(臨時的任用の者及び非常勤講師を除く。)346,094人のうち、中学校英語、高等学校英語の免許状を所有している教員は、17,749人で全体の5.1%となっている。

小学校教員の中・高等学校英語免許状の所有状況

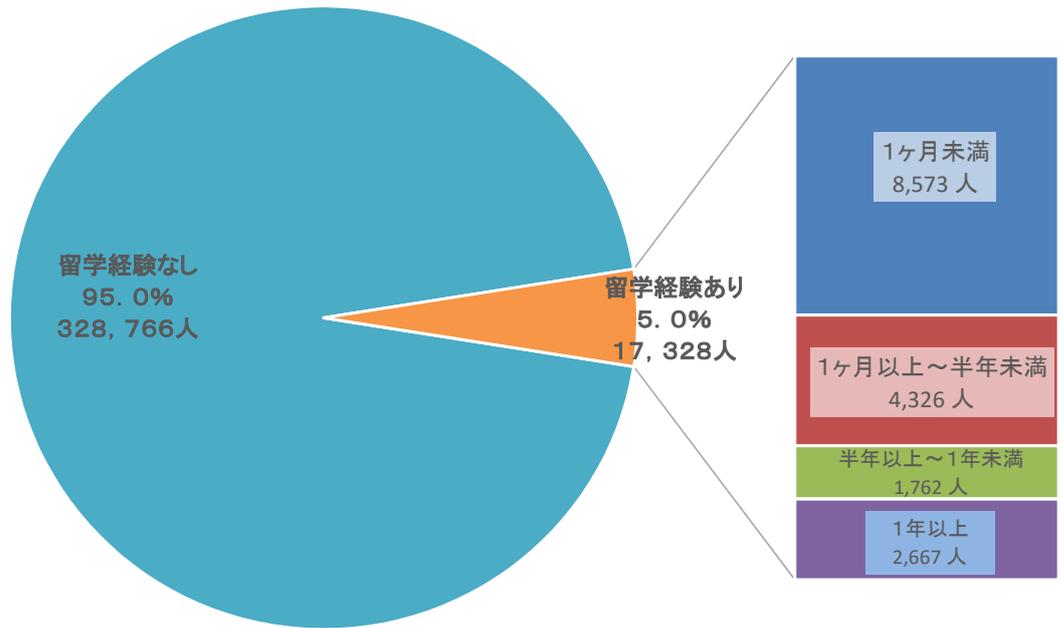


※調査の対象とする教員は、小学校に所属し、授業を担当する校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師(常勤の者に限る。)であり、臨時的任用の者及び非常勤の者は含まない。

4

教員の海外留学経験に関すること

○海外にある学校や研修施設等へ通った留学経験がある教員は17,328人で全体の5.0%となっている。このうち、1ヶ月未満の留学経験が最も多く、全体の2.5%(8,573人)となっている



■ 1ヶ月未満 ■ 1ヶ月以上～半年未満 ■ 半年以上～1年未満 ■ 1年以上 ■ 留学経験なし

※「海外留学経験」とは、海外にある学校や研修施設等へ通った実績を指す(高等学校卒業段階までに海外に在留し、現地にある学校(日本人学校を除く。)へ通った経験を含む。)

5

外国語指導助手(ALT)等の活用に関すること①

ALT等の活用人数等

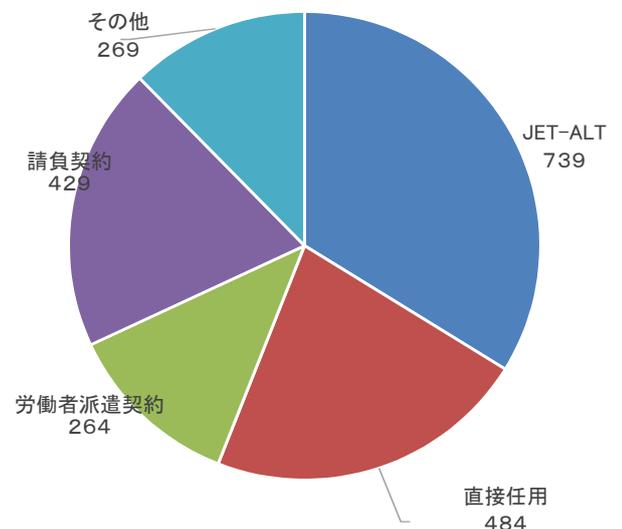
○小学校におけるALT等の活用総数は12,424人となっており、27年度より985人増加している。
○このうち、JETプログラムを活用したALTは2,216人で全体の17.8%となっており、27年度より92人増加している。

ALT等の活用人数の推移



※中学校、高等学校と兼務しているALT等を含む。

ALT等の任用・契約形態別の教育委員会数



※複数の任用・契約形態によりALTを活用している教育委員会がある。

「その他」とは、JET-ALT、直接任用、労働者派遣契約、請負契約以外の方法で任用されているALT(日本人を含む。)をいう。

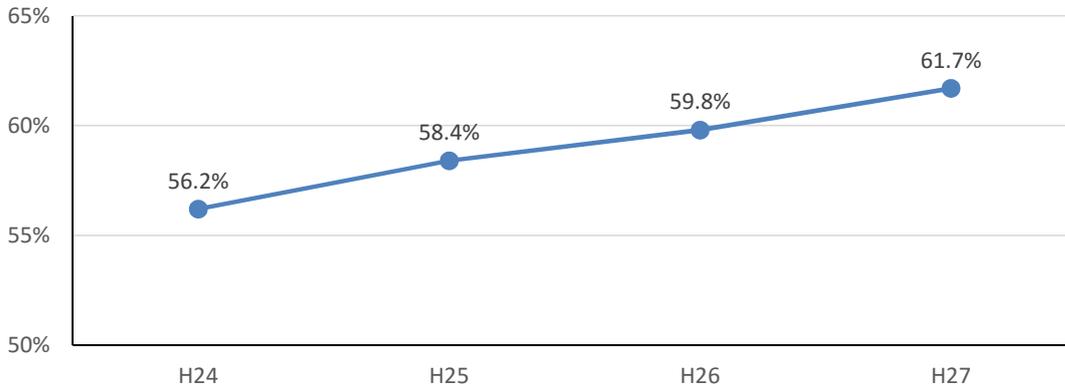
6

外国語指導助手(ALT)等の活用に関すること②

ALT等の活用授業時数

- 小学校5・6年生の外国語教育において、外国語指導助手(ALT)を活用する時数の割合は61.7%となっており、増加傾向にある。
- ALT以外にも、留学生や英語が堪能な地域人材が活用されている。

外国語指導助手(ALT)を授業で活用する時数の割合の推移



※小学校5・6年生の外国語教育においてALT(JETプログラム、自治体の直接任用、労働者派遣契約、請負契約によるALT)が活用されている時数の割合。

(参考)ALT等の学年別の活用状況

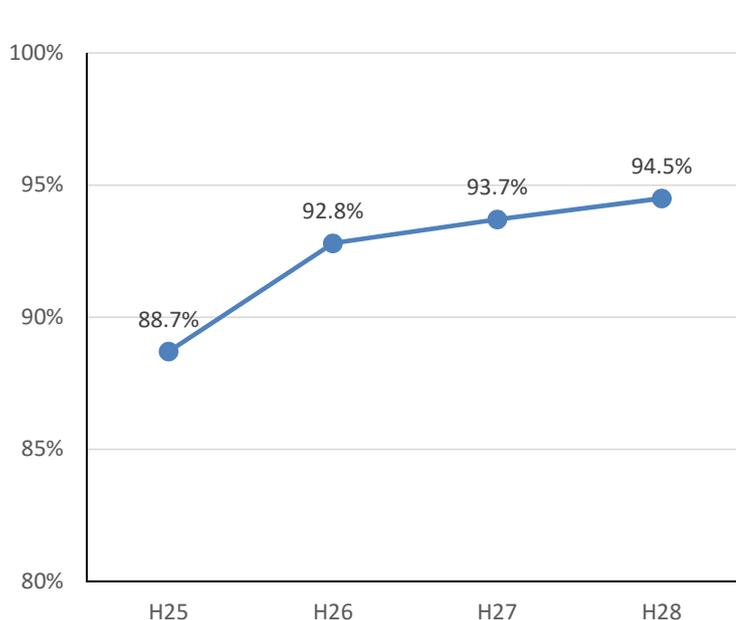


7

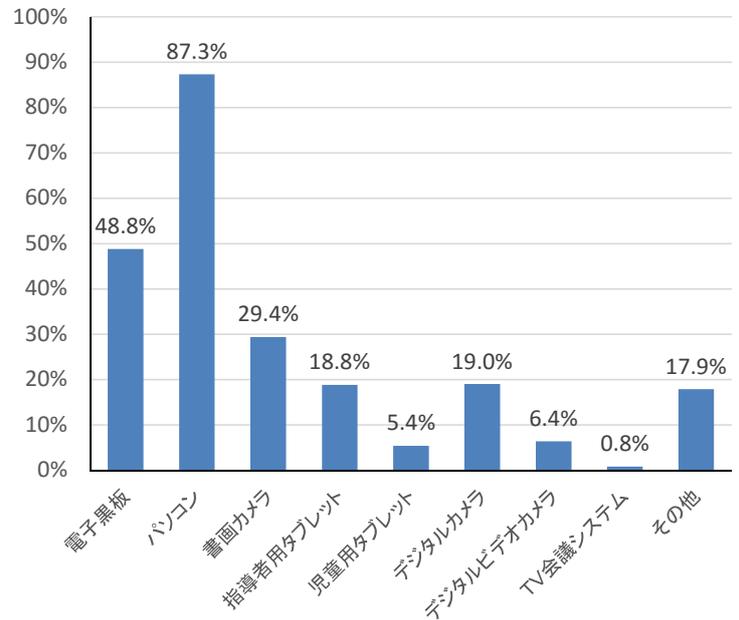
外国語活動等におけるICT機器の活用状況

- 外国語活動等におけるICT機器の活用状況については、18,603校が「活用した(する)」と回答しており、全体の94.5%となっている。
- また、活用されているICT機器は、パソコンが16,245校(87.3%)、ICT機器を活用している学校で活用されている割合。以下同じ。)、電子黒板が9,079校(48.8%)書画カメラ(実物投影機)が5,471校(29.4%)などとなっている。

外国語活動等におけるICTを活用している学校の割合



外国語教育等において活用されているICT機器



※ICT機器を活用している学校において活用されている機器の割合

8

1. 調査対象学校数
2. 外国語(英語教育)担当者の状況
 - (1)外国語教育担当教員数(延べ教員数)
 - (2)主として担当する教員別の学級数
3. 英語教育に関する研修の受講状況
 - (1)市区町村教育委員会等が集中的に実施する研修
 - (2)校内研修の実施状況
4. 小学校教員の英語免許状所有の状況
5. 教員の海外留学経験等の状況
6. 小学校教員の英語力の状況
7. 外国語指導助手(ALT)等の活用状況
 - (1)ALTの活用人数の状況
 - (2)ALTの任用・契約形態の状況
 - (2)小学校へのALTの民間委託等に関する留意事項の周知状況
 - (3)派遣又は請負契約におけるALTの給与等の把握状況
 - (4)ALT等の年間活用総授業時数(平成27年度実績)
8. 外国語活動等におけるICT機器の活用状況
 - (1)外国語活動等におけるICT機器活用の有無
 - (2)活用したICT機器
 - (3)ICT機器活用頻度等